

個人情報保護委員会事務局組織令（案）の上申について

平成 27 年 12 月
内閣官房 I T 総合戦略室
特定個人情報保護委員会

1. 趣旨

「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律」（平成 27 年 9 月 9 日法律第 65 号）による改正のうち、個人情報の取扱いに関して監督を行う個人情報保護委員会の設置（特定個人情報保護委員会を改組）に関する規定は、平成 28 年 1 月 1 日から施行することとしている（改正法附則第 1 条第 2 号）。本政令は、個人情報保護委員会の設置に伴い、同委員会事務局の組織令を制定するものである。

なお、特定個人情報保護委員会が政令の閣議請議をするときは、特定個人情報保護委員会委員長から内閣総理大臣に対して個人情報保護委員会事務局組織令の制定を上申する手続となる。

2. 概要

個人情報保護委員会事務局に総務課及び参事官 1 名を設置し、その所掌事務を定める。

3. スケジュール（予定）

閣 議：平成 27 年 12 月 15 日

公 布：平成 27 年 12 月 18 日

施 行：平成 28 年 1 月 1 日

○個人情報保護委員会事務局組織令案と特定個人情報保護委員会事務局組織令（平成二十五年政令第三百一号）の比較表
（傍線の部分は改正部分）

個人情報保護委員会事務局組織令案	特定個人情報保護委員会事務局組織令
<p>（事務局に置く課等）</p> <p>第一条 個人情報保護委員会の事務局に、総務課及び参事官一人を置く。</p> <p>（総務課の所掌事務）</p> <p>第二条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 個人情報保護委員会の事務局の所掌事務に関する総合調整に関すること。</p> <p>二 機密に関すること。</p> <p>三 個人情報保護委員会委員長の官印、個人情報保護委員会印その他の公印の保管に関すること。</p> <p>四 法令案の作成に関すること。</p> <p>五 公文書類の接受、発送、編集及び保存に関すること。</p> <p>六 公文書類の審査及び進達に関すること。</p> <p>七 個人情報保護委員会の保有する情報の公開に関すること。</p> <p>八 個人情報保護委員会の保有する個人情報の保護に関すること。</p> <p>九 職員の任免、給与、懲戒、服務その他の人事並びに教養及び訓練に関すること。</p> <p>十 職員の衛生、医療その他の福利厚生に関すること。</p> <p>十一 機構及び定員に関すること。</p> <p>十二 個人情報保護委員会の所掌に係る経費及び収入の予算、決算及び会計並びに会計の監査に関すること。</p> <p>十三 個人情報保護委員会所属の物品の管理に関すること。</p> <p>十四 官報掲載に関すること。</p> <p>十五 個人情報保護委員会の事務局の行政の考査に関すること。</p>	<p>（事務局に置く課）</p> <p>第一条 特定個人情報保護委員会の事務局に、総務課を置く。</p> <p>（総務課の所掌事務）</p> <p>第二条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>（新設）</p> <p>一 機密に関すること。</p> <p>二 特定個人情報保護委員会委員長の官印、特定個人情報保護委員会印その他の公印の保管に関すること。</p> <p>三 法令案の作成に関すること。</p> <p>四 公文書類の接受、発送、編集及び保存に関すること。</p> <p>五 公文書類の審査及び進達に関すること。</p> <p>六 特定個人情報保護委員会の保有する情報の公開に関すること。</p> <p>七 特定個人情報保護委員会の保有する個人情報の保護に関すること。</p> <p>八 職員の任免、給与、懲戒、服務その他の人事並びに教養及び訓練に関すること。</p> <p>九 職員の衛生、医療その他の福利厚生に関すること。</p> <p>十 機構及び定員に関すること。</p> <p>十一 特定個人情報保護委員会の所掌に係る経費及び収入の予算、決算及び会計並びに会計の監査に関すること。</p> <p>十二 特定個人情報保護委員会所属の物品の管理に関すること。</p> <p>十三 官報掲載に関すること。</p> <p>（新設）</p>

十六 国会との連絡に関する事。

十七 個人情報保護及び適正かつ効果的な活用についての広報及び啓発に関する事。

十八 特定個人情報取扱いに関する監視又は監督並びに苦情の申出についての必要なあつせん及びその処理を行う事業者への協力に関する事。

十九 特定個人情報保護評価に関する事。

二十 前各号に掲げるもののほか、個人情報保護委員会の事務局の所掌事務で他の所掌に属しないものに関する事。

(参事官の職務)

第三条 参事官は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 個人情報保護に関する基本方針の策定及び推進に関する事。

二 個人情報保護委員会の所掌事務に係る国際協力に関する事。

十四 国会との連絡に関する事。

(新設)

(新設)

(新設)

十五 前各号に掲げるもののほか、特定個人情報保護委員会の事務局の所掌事務に関する事。

(新設)

政令第 号

個人情報保護委員会事務局組織令案

内閣は、内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第五十二条第四項及び第六十三条第四項の規定に基づき、この政令を制定する。

（事務局に置く課等）

第一条 個人情報保護委員会の事務局に、総務課及び参事官一人を置く。

（総務課の所掌事務）

第二条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 個人情報保護委員会の事務局の所掌事務に関する総合調整に関すること。
- 二 機密に関すること。
- 三 個人情報保護委員会委員長の官印、個人情報保護委員会印その他の公印の保管に関すること。
- 四 法令案の作成に関すること。
- 五 公文書類の接受、発送、編集及び保存に関すること。

- 六 公文書類の審査及び進達に関すること。
- 七 個人情報保護委員会の保有する情報の公開に関すること。
- 八 個人情報保護委員会の保有する個人情報の保護に関すること。
- 九 職員の任免、給与、懲戒、服務その他の人事並びに教養及び訓練に関すること。
- 十 職員の衛生、医療その他の福利厚生に関すること。
- 十一 機構及び定員に関すること。
- 十二 個人情報保護委員会の所掌に係る経費及び収入の予算、決算及び会計並びに会計の監査に関すること。
- 十三 個人情報保護委員会所属の物品の管理に関すること。
- 十四 官報掲載に関すること。
- 十五 個人情報保護委員会の事務局の行政の考査に関すること。
- 十六 国会との連絡に関すること。
- 十七 個人情報の保護及び適正かつ効果的な活用についての広報及び啓発に関すること。

十八 特定個人情報の取扱いに関する監視又は監督並びに苦情の申出についての必要なあっせん及びその処理を行う事業者への協力に関すること。

十九 特定個人情報保護評価に関すること。

二十 前各号に掲げるもののほか、個人情報保護委員会の事務局の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(参事官の職務)

第三条 参事官は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 個人情報の保護に関する基本方針の策定及び推進に関すること。
- 二 個人情報保護委員会の所掌事務に係る国際協力に関すること。

附 則

この政令は、平成二十八年一月一日から施行する。

理由

個人情報保護委員会事務局に総務課及び参事官一人を設置し、その所掌事務を定める必要があるからである。